

社会団体に関する全国調査 特定非営利活動法人に関する全国調査

お礼と結果のお知らせ

平成20年2月

筑波大学 人文社会科学研究所
文部科学省特別推進研究グループ

1. 調査の概要

社会団体に関する全国調査

調査期間：2006年12月～2007年2月

調査対象：タウンページの「組合・団体」に記載のある全国の91,101団体
(附属施設など団体の運営に直接かかわりのない部署は除く)

調査の方法：郵送による配布・回収

サンプル抽出：全数調査

回収数：15,785票 (17.3%)

特定非営利活動法人 (NPO法人) に関する全国調査

調査期間：2006年12月～2007年2月

調査対象：全国の特定非営利活動法人 (NPO法人)

調査の方法：郵送による配布・回収

サンプル抽出：全数調査

回収数：5,125票 (21.9%)

結果をご覧いただくにあたって

- ・結果は%で表記しています (小数点以下四捨五入)。%の基となる数は原則として上記の調査回収数です。しかし、各質問に対して非回答のものは除外しています。そのため、質問ごとに%の基となる数は異なります。
- ・5段階で質問している項目 (「賛成」～「反対」など) については、「ある程度」という回答までの割合を集計しています。
- ・複数回答というのは、あてはまるものすべてをお答えいただく質問です。

2. 団体のプロフィール

設立年

- 社会団体は戦後直後が多い。
- NPOはNPO法制定後が多い。

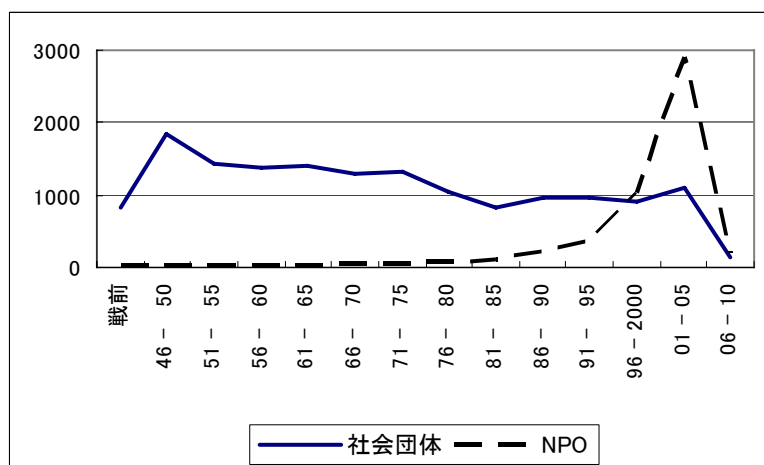


図1 団体の設立年の推移

会員数

- 社会団体のほうが大規模な団体が多い。
- NPOは半数以上が50人未満。

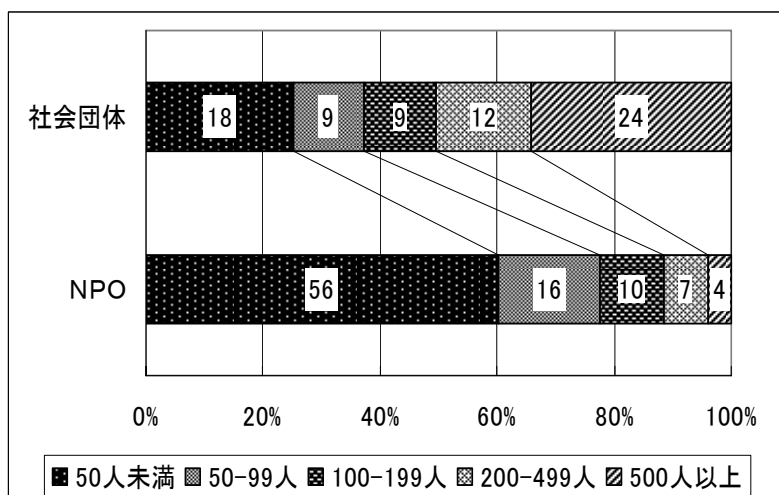


図2 会員数

活動範囲

- どちらも市町村単位が多い。地域に密着した活動。

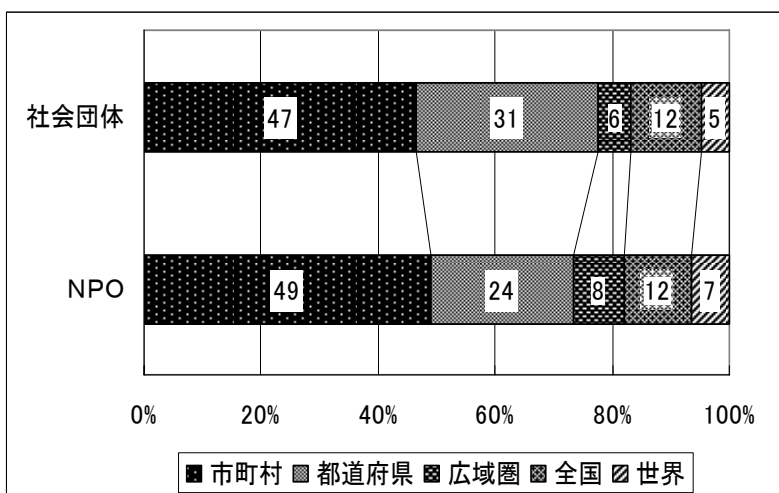


図3 活動範囲

活動目的

- 社会団体では会員の利益のための活動が多い。
- NPOでは会員以外のサービス提供が多い。

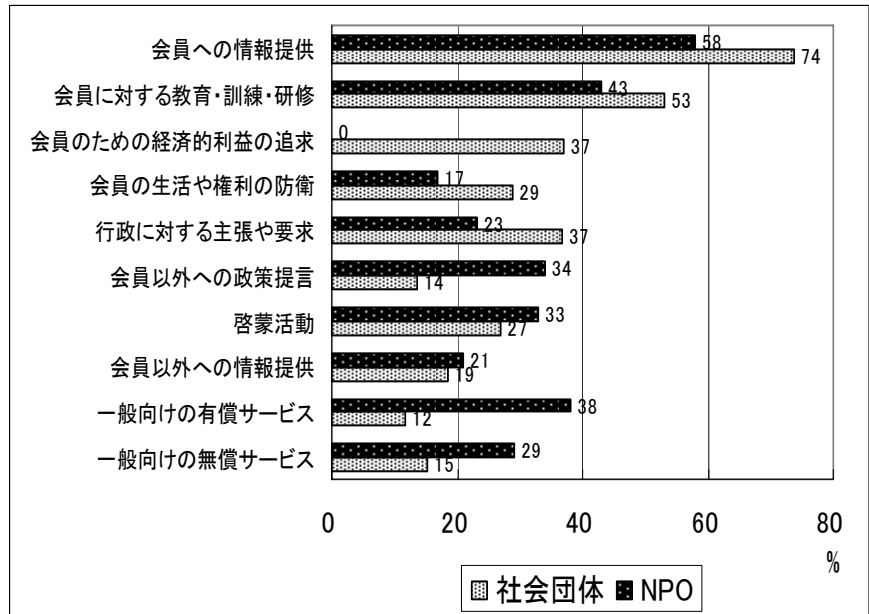


図4 活動目的

問題関心

- 社会団体は経済・産業への関心が高い。
- 環境・福祉はともに関心が高い。NPOは半数が福祉に関心。

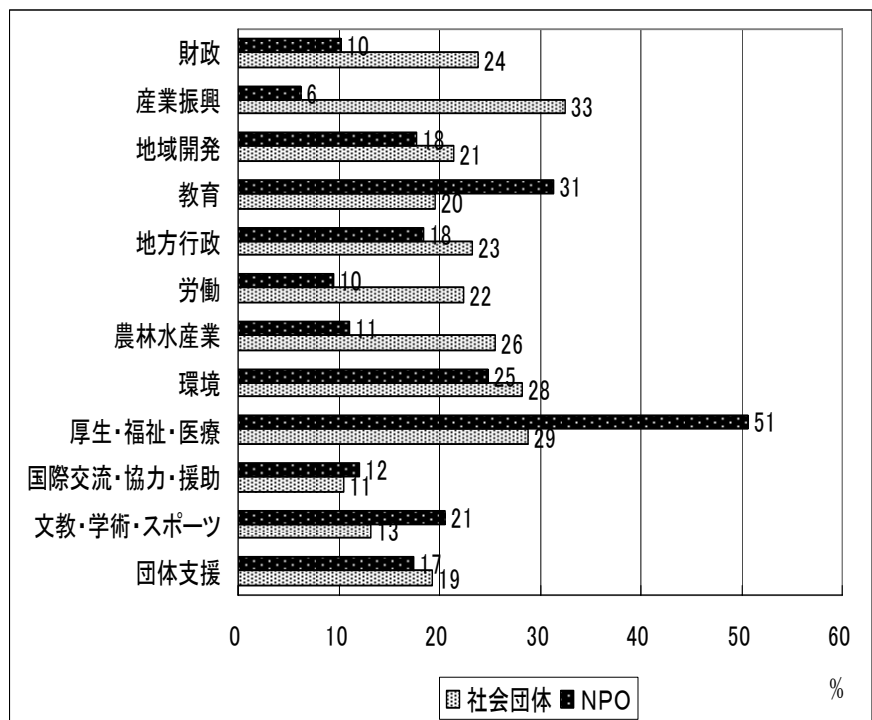


図5 関心のある政策領域（複数回答）

3. 政治・行政とのかかわり

選挙における政党との接触（社会団体のみ）

- 自民党は3割程度の団体が接触。
- 2007年参院選では民主党の団体への接触が多い。

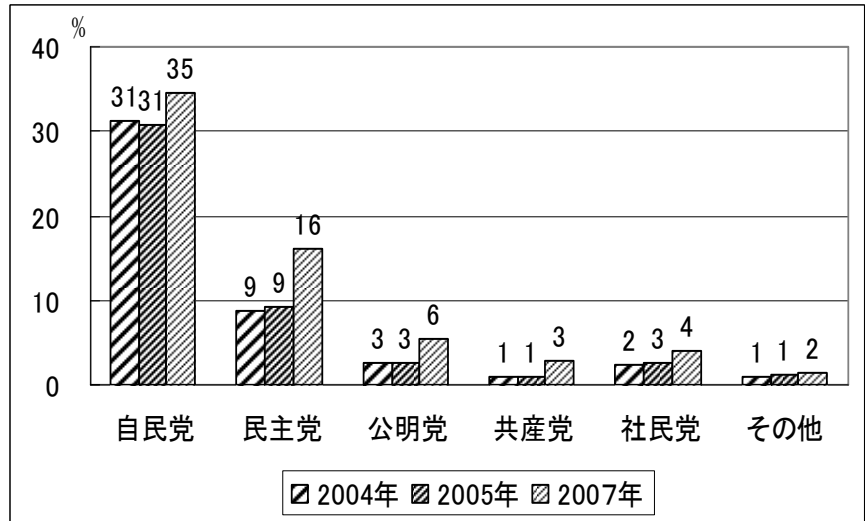


図6 国政選挙における政党との関係
 (05,06年は政党支持、07年は政党からはたらきかけ)

主張や要求の手段

- 自民党は3割程度の団体が接触。
- 2007年参院選では民主党の団体への接触が多い。

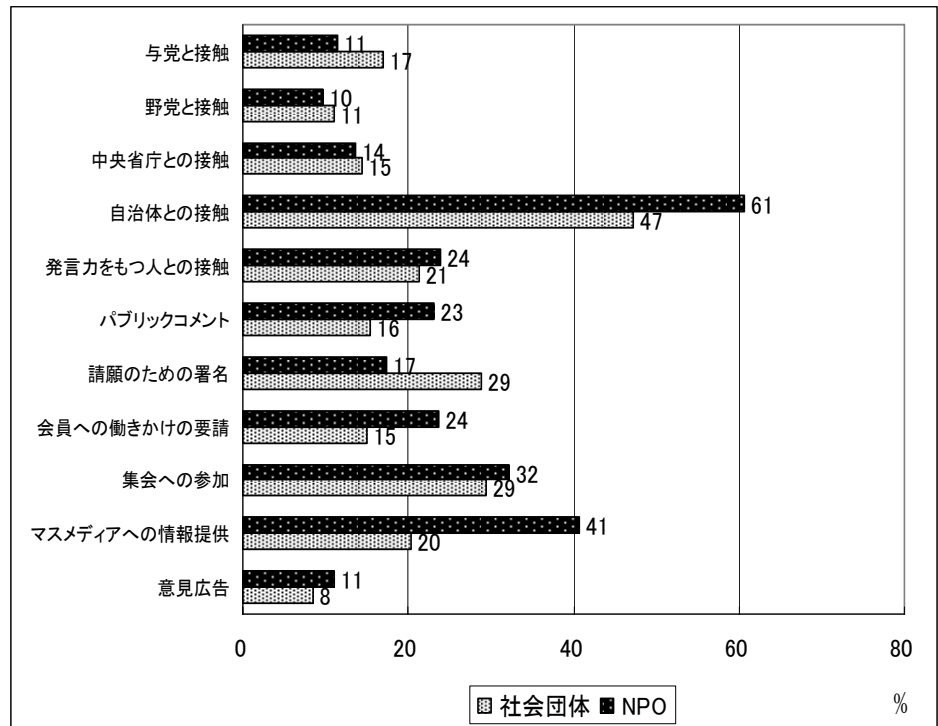


図7 政治や行政に対する主張や要求の手段

行政との関係（社会団体）

- 国とは団体を規制する関係が多い。
- 自治体とは意見交換や政策への協力も。

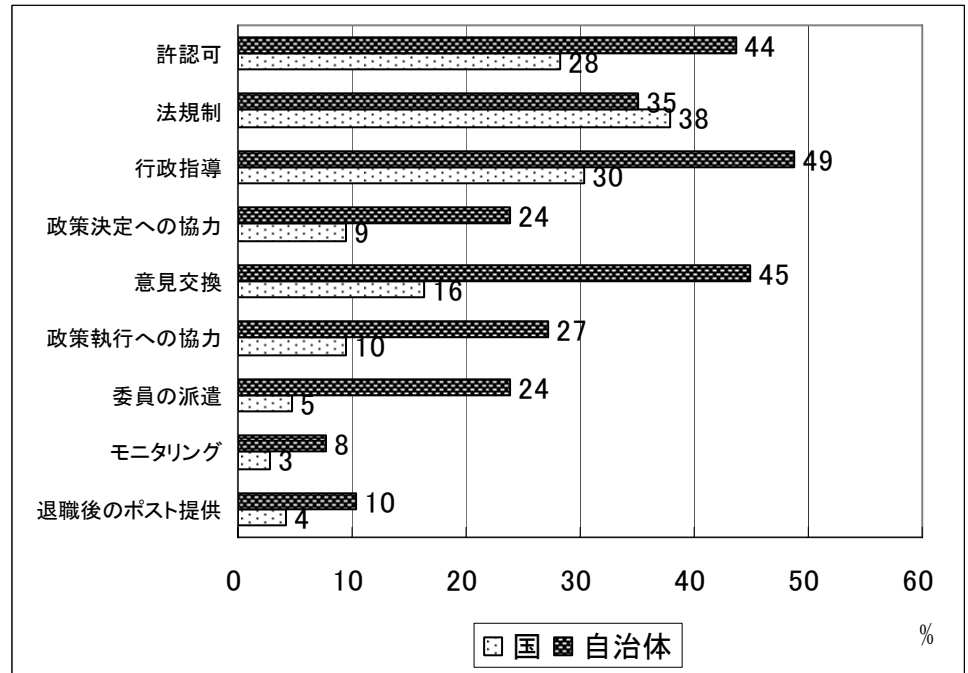


図8 社会団体と行政との関係（複数回答）

行政との関係（NPO）

- 市町村との関係のほうが多い。
- どちらも政策提言、業務委託、イベント共催が多い。

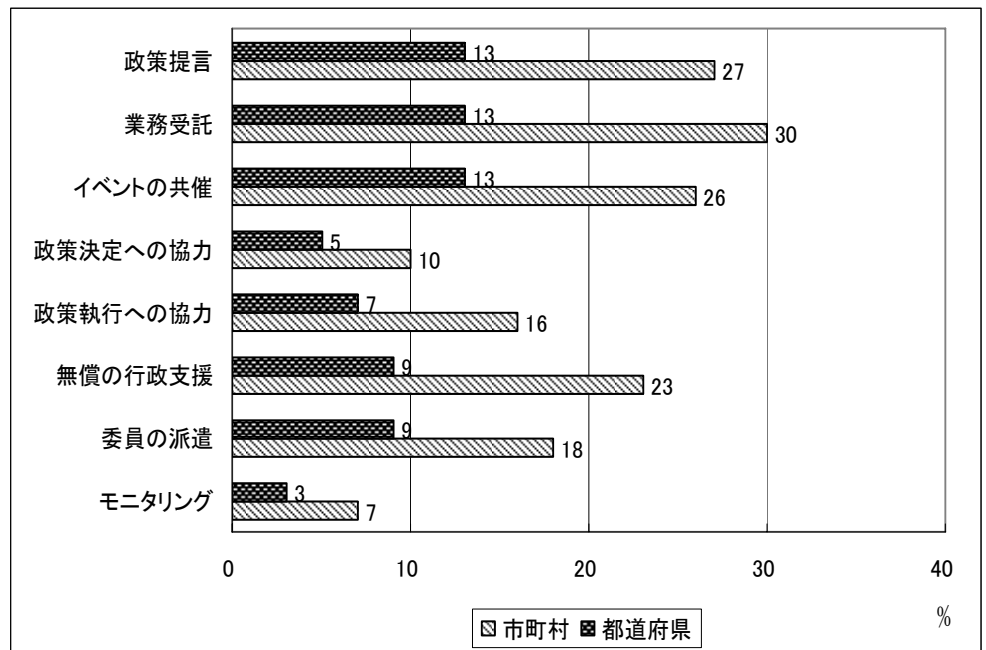


図9 NPOと行政との関係（複数回答）

4. 一般・会員にむけての活動

一般にむけての活動

- NPOのほうが行っている。
- インターネットの利用も多い。

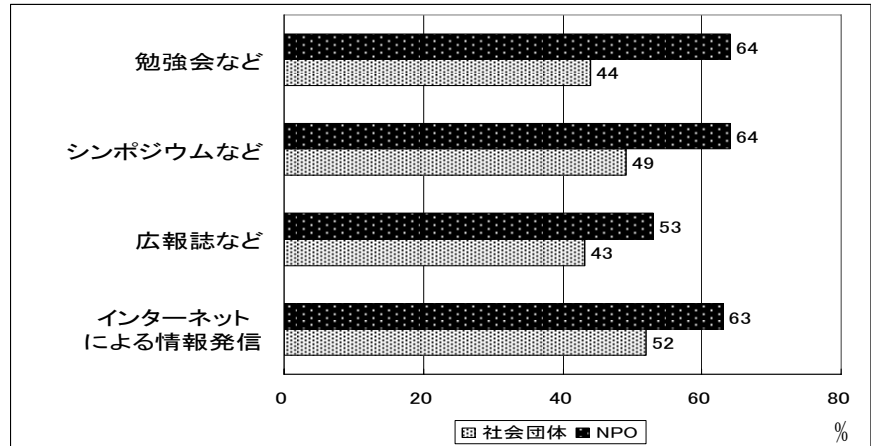


図10 一般にむけての活動

会員の関与の程度

- どちらも会員の関与は非常に高い。
- 運営や意思決定にも関与。

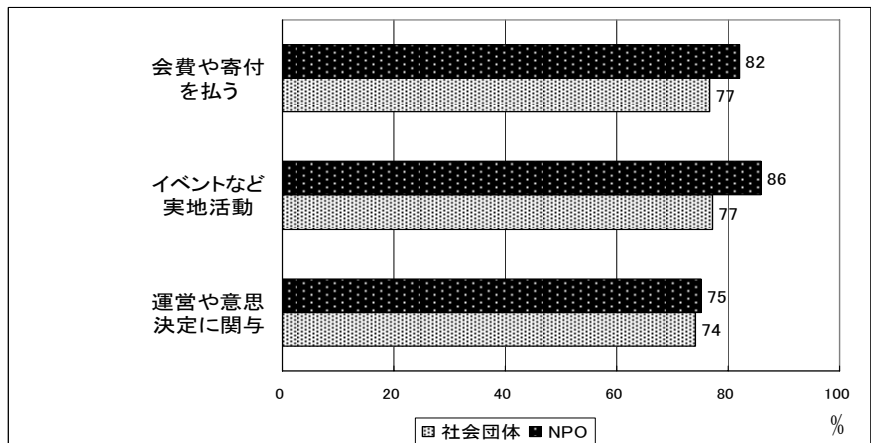


図11 会員の関与

会員の交流

- どちらも対面的な交流が非常に多い。

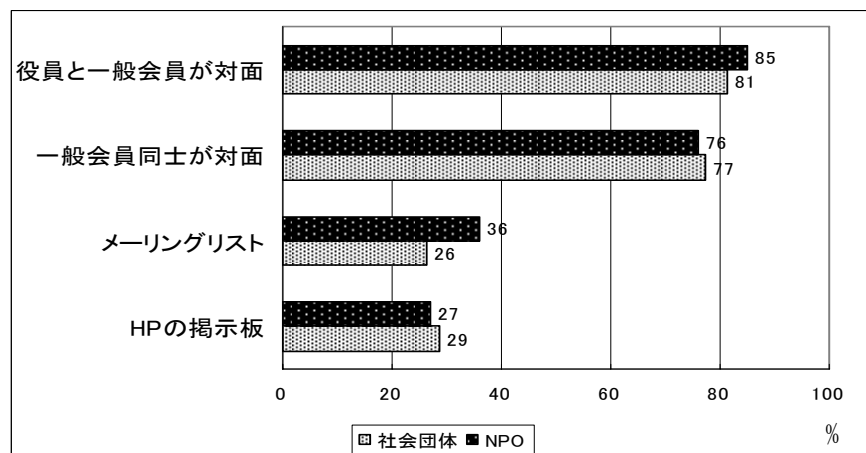


図12 会員の交流

5. 政治や社会に対する考え方

NPOの利点 (NPOのみ)

- 先駆性と柔軟性に対する評価。

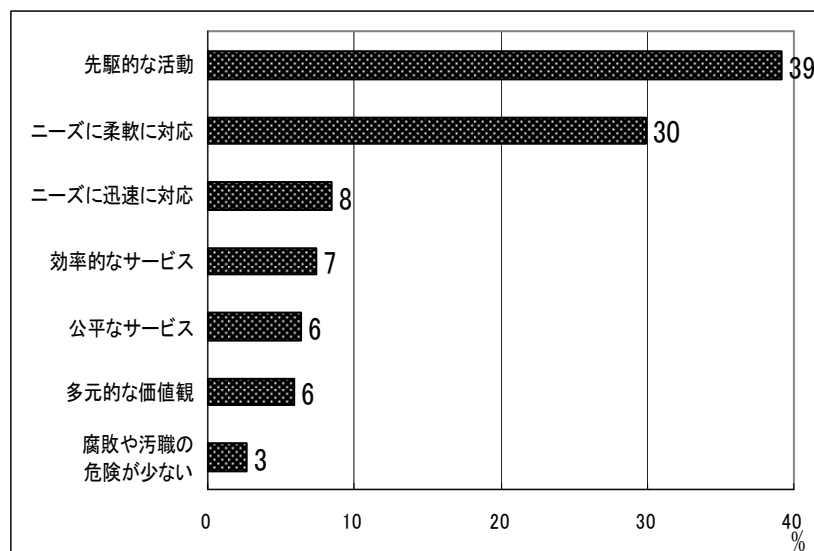


図13 NPOの利点 (最も重要なもの)

政治・行政などに対する信頼感

- どちらも自治体と世論に対する信頼が高い。
- 社会団体のほうが国会議員、中央省庁に対する信頼が高い。
- NPOのほうがマスメディアに対する信頼が高い。

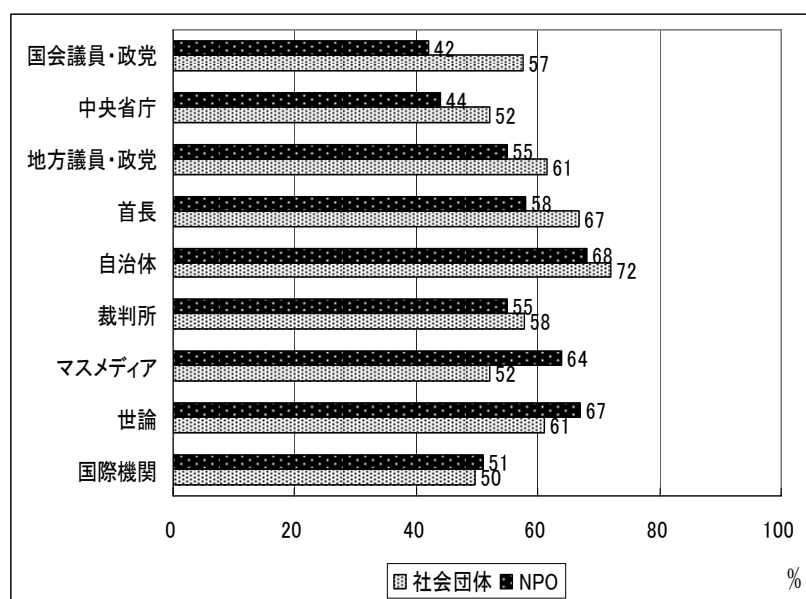


図14 政治・行政に対する信頼

政治・社会に対する様々な意見

- どちらも参加と分権を求める意見が多い。ガバナンスへの期待。
- 格差是正を主要な課題として捉えている。

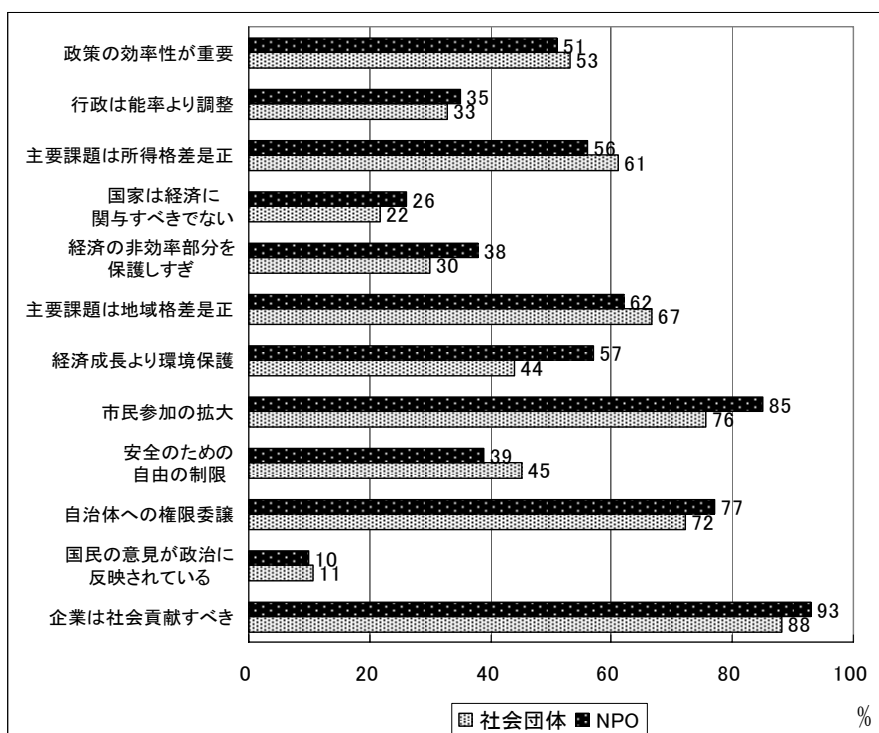


図15 政治・社会に対する様々な意見
 (「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)

6. おわりに

- ・ 以上の結果から、どちらも市町村単位で活動し、地方自治体とのかかわりが多いことがわかります。これには主張・要求・提言を行ったり、政策への協力も含まれます。また、市民参加の拡大や地方分権に賛成する声も聞かれました。このように、調査結果から地域レベルでのガバナンスの現状と期待をうかがい知ることができます。
- ・ 今後、私たちの研究グループでは、地域ごとや団体の種類ごとによる比較分析などを行い、ガバナンスの実態をより詳細に明らかにする予定です。また同時に、同様の調査を韓国、中国、ドイツ、アメリカで行い、国際比較分析を行う予定です。そして最終的には、ガバナンス構築や市民社会の活性化にむけて何らかの政策提言ができればと考えております。
- ・ 今後も追加として何らかのご質問をさせていただくことがあるかと存じます。その際はなにとぞご協力のほどよろしくお願いいたします。